

令和7年5月26日

令和6年度
事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

令和6年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

名称 学校法人明治東洋医学院

住所 〒629-0392 京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6番地1

電話番号 0771-72-1231 FAX 0771-72-1040

ホームページ <https://www.meiji-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年（平成29年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和58年4月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成16年4月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成18年4月	看護学部 看護学科
	平成29年4月	保健医療学部 救急救命学科
	平成3年4月	大学院鍼灸学研究科（修士課程）
	平成6年4月	大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）
	平成23年4月	大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程） 修士課程
	平成31年4月	大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程
	令和4年4月	大学院保健医療学研究科保健学専攻 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和34年4月	鍼灸学科（医療専門課程）、柔整学科（医療専門課程）
	平成5年4月	教員養成学科（医療専門課程）

(4) 学校法人の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (修士課程) 開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程) 開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設
31 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程 開設
令和 4 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科保健学専攻 修士課程 開設
令和 6 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科保健学専攻 博士後期課程 開設

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和6年5月1日現在）

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要	
明治 国際 医療 大学	鍼灸学部	鍼灸学科	40	53	180	149		
	保健医療学部	柔道整復学科	50	38	180	170		
		救急救命学科	80	68	320	306		
	看護学部	看護学科	80	52	330	263		
	学部・学科小計			250	211	1010	888	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	4	6	8	9		
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	7	32	12		
	大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	1	12	2		
	大学院 保健医療学研究科 (修士課程)	柔道整復学専攻	3	2	7	4		
		保健学専攻	6	1	14	5		
	大学院 保健医療学研究科 (博士後期課程)	保健学専攻	2	1	2	1		
大学院小計			35	18	75	33		
総計			285	229	1085	921		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		入学者数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治 東洋 医療 専門学校	鍼灸学科	60	30	50	15	180	90	115	66	
	柔整学科	60	—	45	—	180	40	106	4	
	教員養成学科	20		7		40		9		
	総計	170		117		530		300		

(6) 収容定員充足率 (%)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
明治国際医療大学 (学部)	96.5	95.2	95.3	95.3	87.9
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士)	33.0	33.0	162.5	137.5	112.5
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士・通信)	125.0	100.0	81.2	53.1	37.5
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (博士後期)	41.0	75.0	58.3	41.6	16.6
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 柔道整復学専攻 (修士)	25.0	25.0	12.5	25.0	57.1
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 保健学専攻 (修士)	—	—	25.0	25.0	35.7
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 保健学専攻 (博士後期)	—	—	—	—	50.0
明治東洋医学院専門学校	40.0	49.2	55.0	55.4	56.6

(7) 役員概要 (令和6年5月1日現在)

定員数 理事11名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任
常務理事	勝見泰和	常勤	平成28年5月理事就任 令和5年4月常務理事就任(大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	三澤圭吾	常勤	平成30年6月理事就任 令和4年6月常務理事就任(学校担当) (明治東洋医学学院専門学校 校長)
常務理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任 平成30年6月常務理事就任(総務担当)
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任(財務担当)
理事	浅沼博司	常勤	令和4年6月理事就任
理事	佐子幸男	非常勤	令和5年2月理事就任
理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任
理事	矢野忠	非常勤	平成30年4月理事就任
理事	岩井直躬	非常勤	平成30年6月理事就任
理事	前田智史	非常勤	令和3年12月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

【 責任限定契約の締結状況 】

- ・対象役員 理事4名(佐子・矢野・岩井・前田) 監事2名(中村・小山)
- ・責任限定契約の概要

寄付行為第18条に基づき、非業務執行役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりである。
非業務執行理事等としてその任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円と、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定された額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、法人は非業務執行理事等を当然に免責するものとする。

- ・日本私立大学協会 役員賠償責任保険(東京海上日動)
- ・被保険者 理事・監事・評議員及び管理職従業員
- ・支払限度額 3億円
- ・年間保険料 128,000円

(8) 評議員の概要 (令和6年5月1日現在)

定員数 25名

役職	氏名	主な現職等
評議員	谷口和彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長
評議員	山岡一樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評議員	藤井義巳	明治国際医療大学 大学事務局長 明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評議員	渡邊美和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評議員	岡田成賛	明治国際医療大学保健医療学部長
評議員	桂敏樹	明治国際医療大学看護学部長
評議員	浅沼博司	明治国際医療大学附属病院 病院長
評議員	伊藤肇敏	法人・大学 総務部長
評議員	小西幹夫	小西鍼灸接骨院 院長
評議員	福井淳子	福井鍼灸整骨院 院長
評議員	得本誠	長寿庵 院長
評議員	三澤圭吾	明治東洋医学院専門学校 校長
評議員	佐子幸男	佐子鍼灸整骨院 院長
評議員	山村徳三	宮川接骨院 総院長
評議員	伊藤和憲	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評議員	後藤大希	なごみ会 副会長
評議員	福田文彦	明治国際医療大学 教務部長
評議員	國本清	國本接骨院 院長
評議員	斎藤雅高	明治東洋医学院専門学校 柔整学科長
評議員	竹藤裕子	Co-medical room Hiro-鍼灸治療院ひろ 院長
評議員	苗村建慈	附属病院 名誉病院長
評議員	長尾淳彦	日本柔道整復師会長 大学教授
評議員	安田賢司	大学広報戦略室長
評議員	三上靖夫	京都府立医科大学リハビリテーション医学教室 教授
評議員	谷口彰宏	京都府立医科大学附属病院 医師

(9) 理事選任機関の概要

この法人の理事選任機関及び構成員は以下のとおりである。

- ① 理事会 全ての理事
- ② 理事選任委員会 理事2名及び評議員3名

(10) 教職員の概要

内 訳	専任教員数	専任職員数	兼務教員数	兼務職員数
法 人 本 部		5		16
明治国際医療大学	98	52	62	29
明治東洋医学院専門学校	23	8	45	6
総 計	121	65	107	51
平 均 年 齢	50.8	45.9		

(11) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 星槎大学（共生科学部通信課程）
- ③ 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑥ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑦ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑧ 南丹市（京都府）
- ⑨ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑩ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑪ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協会
- ⑫ 釜山大学校（韓国）
- ⑬ 東京有明医療大学
- ⑭ 国士舘大学
- ⑮ セイリン株式会社
- ⑯ 日本救急システム株式会社
- ⑰ 若狭町（福井県）
- ⑱ Japan International Medical Technology Foundation（日本 国際医療技術財団）
- ⑲ Vietnam National University of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学大学）
- ⑳ Vietnam National Hospital of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学病院）
- ㉑ Vietnam National Hospital of Acupuncture（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立鍼灸病院）
- ㉒ Jan Kochanowski University（ポーランド共和国 ヤン コチャノフスキ大学）

③ 株式会社ワコールホールディングス

④ 京都府警察本部

【明治東洋医学院専門学校】

①吹田市

②大阪市

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 卒業認定に関する方針／②教育課程の編成及び実施に関する方針／③入学者の受入れに関する方針

学科・研究科	関連 URL
鍼灸学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03
柔道整復学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03
救急救命学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyu/#cont03
看護学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03
大学院（鍼灸学専攻、臨床鍼灸学専攻、通信教育課程、柔道整復学専攻）	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

【 法人本部 】

(1) 農学系学部の設置

文部科学省の「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」に、令和6年6月26日付で選定され、8月21日付で助成金の交付決定を受けた。これに伴い、令和9（2027）年度の農学部新設に向けて、ステークホルダーに対して予備調査を実施するとともに、新校舎建設の検討・準備を進めた。

(2) 私立学校法改正に伴う対応

私学法改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行い、令和6年10月28日付で文部科学大臣の認可を受けた。理事及び評議員の構成を見直すとともに、内部統制システムの整備を実施し、法人運営の見直しとガバナンス体制の整備を図った。

(3) 第4期中期的な計画の策定

令和6(2024)年度をもって第3期中期的な計画が最終年度を迎えたことから、これまでの取組みと成果を踏まえ、理事会での承認を経て、第4期中期的な計画(令和7年度～令和11年度)を策定した。

(4) 裁量労働制の導入

大学教員に「専門業務型裁量労働制」を導入し、業務の生産性向上とメリハリのある働き方を実現した。併せて勤怠管理システムを導入し、事務処理の効率化と適切な勤怠管理を推進した。人事評価制度では、有期雇用契約者の評価を早期に行うことで雇用の安定化に努め、わかりやすい評価制度の構築や適切な教員配置に向けた取組みを継続した。

(5) 学院創立100周年記念事業の推進

学院創立100周年記念事業として、次の3事業を実施した。また、「記念事業募金」への周知を図り、寄付金増収に向けた取組みを継続した。

【令和6年度記念事業実績】

区分	同窓会事業	スポーツ事業	教育環境整備事業
日程	令和6年10月13日(日)	令和7年3月9日(日)	令和7年3月31日(月)完成
場所	ガーデンパレス大阪	明治国際医療大学	明治国際医療大学サッカー場
内容	記念講演会・懇親会	スポーツ振興10周年記念大会 KYOTO MEIJI CUP	サッカー場人工芝の改修
参加者数	講演会 304人/懇親会 275人	高校22校・205人	—
備考	—	男女駅伝、女子柔道団体戦、女子剣道部団体戦を実施	—

【大学部門】

(1) 内部質保証の充実

副学長を中心に自己点検実施委員会により、第4期認証評価(令和9年度受審)に向けた自己点検・評価を行い、教育・研究の質保証に取り組んだ。また、全学的な教学改革を進めた結果、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業(タイプ1^{※1})」及び「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援(メニュー1^{※2})」の対象校に選定された。

※1 タイプ1: 「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開

※2 メニュー1: 少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

(2) 大学DXの推進

教育・業務のDXを推進するため、事務組織に「DX・情報基盤推進部」を新設し、学内のWi-Fi環境の整備・充実を図った。また、情報セキュリティ対策の強化として、SNSガイドラインの策定及びファイアウォールの更新を行った。

(3) ICT教育の推進

全科目で「Google Classroom」の活用を進め、ICTを活用した教育計画を策定した。ICT教材や復習用動画教材の活用を促進するため、教職員向けのICT研修を実施し、スキル向上に努めた結果、授業での活用率は従来の56%から76%へと大幅に向上した。また、文部科学省の通知に基づき、「生成AI使用に関するガイドライン」（令和7年4月施行）を整備し、教育現場での適切な活用を推進した。

(4) 新教育課程の検討

全学科で教学IRの分析に基づき、学年制から単位制への移行や学科共通プログラムの開講、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー（JSPO-AT）の資格取得を目指す新たな教育課程（令和8年度実施）の編成・検討を進めた。

(5) 国家試験合格率の向上

国家試験合格率の向上を目指し、教学IRで学生の弱点科目を把握し、学外模試を活用して成績不良者の早期発見と個別支援を行った結果、はり師・きゅう師・救急救命士・看護師及び助産師で全国平均（新卒）を上回る合格率を達成した。

【令和6年度 国家試験合格状況（新卒者）】

区分	はり師	きゅう師	柔道整復師	救急救命士	看護師	保健師	助産師
合格率	96.8%	96.8%	53.6%	95.3%	97.3%	92.9%	100%
全国平均	89.6%	90.0%	75.9%	94.6%	95.9%	96.4%	99.3%

※鍼灸学科卒業生の資格取得率 はり師 75.0%、きゅう師 75.0%

(6) 留年・中途退学者等の抑制

教職協働で学生の出席状況や成績を共有し、学生アドバイザーを中心に関係部署と連携を図り中途退学の抑制に取り組んだ。新入生への「精神的健康調査」により早期対応を行い、精神的理由による退学は減少したが、成績不良による留年が原因となる退学が全体の約3割を占める結果となった。

【令和6年度 退学率】

年度	鍼灸学科	柔道整復学科	救急救命学科	看護学科	大学院	全体
在籍者数	150人	184人	307人	291人	39人	923人
退学者数	10人	7人	11人	8人	0人	36人
退学率	6.7% (8.6%)	4.1% (3.3%)	3.6% (2.3%)	3.0% (1.7%)	0% (0%)	3.9% (3.2%)

※()内は前年度の退学率

(7) 就職・キャリア支援の充実

充実した就職支援により、6年連続で全学科就職率100%を達成した。新たに実施した公安系公務員合同説明会（消防・警察・海上保安庁・自衛隊）は、学生の参加率・満足度とも高く（満足度86.2%）好評を得た。また、公務員試験対策では、従来の公務員試験対策講座に加え、模擬試験やSPI試験の導入など対策強化に努めた結果、大学全体の公務員試験内定率は95.2%と高い結果となった。

(8) 入学定員の充足

「スポーツと医療」を軸に広報戦略を展開し、進学相談会や高校訪問、SNS 発信を積極的に実施した結果、オープンキャンパス来場者数は前年度比 135.5%（参加総数 790 人）と増加した。しかし、看護学科の志願者数は年々減少しており、入学定員を大きく下回ったため、大学全体の令和7年度入学者数は187人にとどまり、入学定員充足率は74.8%、収容定員充足率は84.4%となった。

【令和7年度の入学者・収容定員充足率】

学科	入学定員充足率			収容定員充足率		
	入学定員	入学者数	充足率	収容定員	在籍者数	充足率
看護学科	80人	37人	46.2%	330人	218人	66.0%
救急救命学科	80人	69人	86.2%	320人	300人	90.9%
柔道整復学科	50人	44人	88.0%	190人	175人	92.1%
鍼灸学科	40人	37人	92.5%	170人	160人	94.1%
合計	250人	187人	74.8%	1,010人	853人	84.4%

(9) スポーツ振興の推進

アスリートの育成・強化に積極的に取り組んだ結果、女子柔道部、女子サッカー部、女子剣道部、陸上競技部、自転車競技部が全国大会に出場し、各競技で優れた成績を収めた。日本デフ陸上競技選手権大会では、本学学生が女子棒高跳びでデフ世界記録を更新し、スポーツ分野での本学の知名度向上に大きく貢献した。

また、令和7年3月に学院創立100周年・スポーツ振興10周年記念として、「KYOTO MEIJI CUP」交流試合を開催し、近畿・東海地区の高校22校から205人が参加し、男女ミニ駅伝、女子柔道団体戦、女子剣道団体戦の3競技を実施した。

(10) グローバル人材育成と国際交流の推進

グローバル人材育成の一環として、国際交流推進センターと学修支援センターが連携し、学生及び教職員を対象に「国際学術交流における英語の実践」セミナーを開催した。また、国際交流では、中国・成都中医薬大学の中医師が来訪し、附属鍼灸センターにおいて、アスリートへの鍼治療や経絡経穴学の授業を視察するなど、日本鍼灸に対する理解を深めると同時に、東洋医学分野における国際的な学術交流の推進を図った。

(11) 外部研究資金獲得の推進

令和6年度の外部研究資金獲得件数は計23件で、前年度の21件を上回った。内訳は、科学研究費14件、共同研究2件、奨学寄附金2件、寄附講座1件、その他研究助成4件であった。令和7年度科学研究費への新規申請率は27.7%と前年度より上昇したが、目標の30%には届かなかった。

(12) 大学同窓会の活性化

大学同窓会の活性化を目的に、名簿管理システム「PalSyne」を導入して卒業生情報の一元管理を開始し、情報の正確性と管理効率を向上させた。また、関心が薄れつつある同窓会へのつながりを強化するため、各同窓会のホームページを一本化して新たに開設し、情報発信や各種手続きのオンライン化を進めた。

(13) 施設設備の計画的な更新及び修繕

施設修繕計画書（10年計画）に基づき、受水槽・高架水槽の更新工事、体育館アリーナ・柔道場の特定天井改修と照明のLED化を実施した。また、学院創立100周年記念事業として、サッカー場の人工芝改修工事を実施し、令和7年3月末に完成した。

(14) 経費削減の推進

全学的な省エネルギー対策として、体育館アリーナや柔道場の照明のLED化、大学施設の施錠時間を徹底した結果、電力使用量は前年度比2.5%削減されたものの、単価高騰により電気料金は前年度比45.2%（約1,510万円増）の増加となった。また、人件費削減を目的に非常勤講師の担当科目見直しを試みたが、専任教員の減少に伴い非常勤講師の担当科目が増加し、結果的に削減には至らなかった。

【医療センター部門】

(1) 経営の安定化

令和6年度も新型コロナウイルス感染症のクラスターが病棟で発生したが、隔離やゾーニング等の感染症対策を徹底し、入院患者の確保に努力した。なお、外来患者数は増加傾向にあり、当院に対するニーズはあると考える。

【1日あたりの平均患者数】

	目標値	令和6年度	令和5年度	前年度比
入院患者数（114床）	85人	81.3人	85.8人	△4.5人
3階病棟 一般（23床）	18人	16.5人	17.9人	△1.4人
3階病棟 包括（37床）	28人	27.4人	28.8人	△1.4人
4階病棟 障害（54床）	39人	37.4人	39.1人	△1.7人
外来患者数（医科+歯科）	200人	194.3人	190.6人	+3.7人
人間ドック	10人	6.2人	6.0人	+0.2人

① 患者数の確保

地域連携室が中心となり、近隣の診療所や病院、高齢者施設に限らず、洛西地域にも範囲を拡げて患者の受け入れに努め、かかりつけ患者の確保に繋げた（前年度比48件増）。

② 診療単価の向上

年間161件の救急受け入れと手術件数の増（前年度比16件増の429件）により、診療単価のアップに繋げた。今後は更にCT・MRIなどの高度検査機器の稼働率向上を図り診療単価の向上を図る。

③ リハビリ体制の強化

心不全療養指導チームを中心に心臓リハビリ対象者への包括的支援を推進するとともに、103回の合同カンファレンスを実施するなど、在宅復帰支援にも努力した結果、延べ880名に及ぶ訪問リハビリサービスを提供することで当院への入院を促進した。また、就職説明会への参加や実習生の受け入れを積極的に行い、セラピストの確保にも努めた。

(2) 電子処方箋の導入

電子処方箋への移行に向けた整備計画を継続しており、電子カルテのリプレイスについても計画的に準備を進めている。

(3) 計画的な施設・設備の更新

自家発電機の修繕や直流電源蓄電池の交換など重要インフラの大規模な改修を行うとともに、内視鏡システムや除細動器、解析付心電計など関連機器の更新を図った。

(4) 経費削減の推進

物品購入での見積合わせを徹底したが、昨今の光熱費・物価等の高騰により経費削減が思う以上に進まなかった。

(5) 鍼灸院経営の安定化

美容コース専門スタッフの育成と施術内容を拡充した結果、同コース利用率が前年比 1.85 倍となり収益向上に貢献した。きららの湯若狭鍼灸院は営業日数を週 5 日から 6 日に増やしたことで目標収入を達成した。電子カルテの導入により治療院連携の仕組みを整備した。

【患者数及び収入実績】

施術所別	患者数/日		目標 達成率	収入/月		目標 達成率
	目標	実績		目標	実績	
附属鍼灸センター	25 人	23 人	92%	133 万円	119 万円	89.5%
京都桂川鍼灸院	33 人	26 人	78.8%	320 万円	288 万円	90%
きららの湯若狭鍼灸院	9 人	7 人	77.8%	60 万円	62 万円	103.3%

【 学校部門 】**(1) 入学定員充足率の改善**

鍼灸学科・柔整学科のイベント来校者延べ人数は、昨年度より 15 名増員できたものの、目標数値を上回ることができなかった。しかしながら、目標とした来校から出願への歩留まりの向上においては、スタッフ全員でイベント時に丁寧かつ親身な対応を心がけ、毎回フィードバックを共有した結果、高校生志願者の来校者受験率(51%)が昨年度より 7%向上し、高校生入学者 46 名・社会人入学者 43 名と、共に昨年度の入学者数を上回る結果となった。(前年度比 10 名増)

教員養成学科の入学者数は昨年度と同数であったが、入学定員充足率 50%以上を目指し、広報戦略と授業内容等の再検討が必要である。

【令和6年度（7年度入学）入試結果】

学 科	入学定員	入学者数		定員充足率	目標達成率	OC・説明会等 参加者数	
		目標値	入学実績				
鍼灸学科	90人	80人	82人	91.1%	102.5%		262人
柔整学科	60人	50人	33人	55.0%	66.0%		
教員養成学科	20人	10人	7人	35.0%	70.0%	12人	
合 計	170人	140人	122人	71.7%	87.1%	274人	

(2) ICTを活用した授業の質向上

鍼灸学科及び柔整学科は、国家試験出題基準の項目を重点としたオンデマンド教材の作成を進めるとともに、既存コンテンツの内容を見直し、質向上に努めた。教員養成学科は、「東洋医学治効理論」や「臨床医学総論」など一部の科目においてオンデマンドと対面授業を併用して教育の質向上を図るとともに、AIを活用した授業の検討を進めた。

(3) 新教育課程の検討

令和8年度開始予定の新教育課程において、鍼灸学科及び柔整学科は日本スポーツ協会アスレティックトレーナーの資格取得を目的とした選択科目の配置及びオンデマンドを活用した1日あたりの授業時間の変更など抜本的な改革を検討した。教員養成学科は指定基準を遵守しつつ、現行教育課程のスリム化を含めて一部変更することの検討を進めた。

(4) 国家試験合格率の向上

学修サポート室をメインに2階フロアを学生の自習フロアと位置付け、積極的に誘導することにより低学年時からの学修習慣の定着を図った。また、国家試験対策として、3年次の模擬試験後は学生個々の苦手分野を分析して練習問題を徹底的に繰り返すとともに、3年生全クラスを対象とした夏季講習の実施、2月は直前対策として祝日も学校を開放して支援した結果、鍼灸学科、柔整学科とも全国平均を上回る結果となった。

【新卒者合格率：はり師91.5%、きゅう師93.6%、柔道整復師86.2%】

(5) 学生支援体制の強化

定期的に個別面談を実施して学生の実態把握に努めるとともに、アドバイザーミーティングで学生情報を共有して早期対策を徹底し退学率抑制に努めたが、退学率は昨年度3.6%に対し5.7%と増加した。就職率については、就職相談会を年2回開催するなどキャリア支援に努めた結果、3学科とも就職希望者に対する就職率は100%であった。

(6) 経費削減の推進

非常勤講師の担当科目を見直して、専任教員が担当することにより人件費抑制に努めるとともに、教職員が意識をもって節電対策に取り組んだ。

(7) FD・SD 研修会の推進

外部講師を招き、学校教育法の改正内容や専門学校に求められる質保証など、教職員の資質向上を目的とした講演会を実施した。また、全国柔道整復学校協会教員研修会で紹介された教育アプリを情報共有することにより、授業で利活用することに努めた。

(8) 同窓会の活性化

専門学校及び大学の同窓生を対象とした学院創立100周年記念 同窓会事業 講演会・懇親会を10月13日(日)に開催し、全国から多数の同窓生(講演会304名、懇親会275名)が参加し、盛大な会となった。

また、新型コロナ収束後、昨年度から再開している地方支部総会・研修会は、北信越支部、東海支部、岡山・広島・山口・山陰支部、四国支部、九州支部で開催して同窓生との交流を深めた。

(9) 学校発展プロジェクトの推進

スキルアップ支援プロジェクトでは年間多数のセミナーを開催し、学生満足度向上を図ることができた。また、教学IRプロジェクトでは、授業評価アンケートを集計し各教員にフィードバックできるシステムを構築するなど、3月の教員会議で各プロジェクトの状況報告を実施して進捗管理に努めた。

(10) 附属治療所の患者数確保

地域住民の健康保持及び増進を目的とした市民公開講座を10回開催し、延べ159人が参加した。また、鍼灸治療所では物価等の高騰に伴う治療費の見直し及び美容鍼灸専門外来の開設に向けて検討を進め、令和7年4月1日より実施することとした。

越賀治療所では新たに訪問鍼灸治療を開始するなど患者獲得に努めたが、患者数について昨年度より増加したものの、附属鍼灸治療所のみが目標数達成となった。

(3) その他（施設等の状況）

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

（令和7年3月31日現在）

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,629 m ²	7,854,799 千円	3,404,912 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,117,748 千円	748,073 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,874,050 千円	998,753 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和6年度の財務状況は、大学部門では鍼灸学部のみ入学定員を確保したものの、全学部とも収容定員を満たすことができず、学納金収入は減少した。一方で、経常費補助金は文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）」及び「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（メニュー1）」の対象校に選定されたことで前期よりも増加した。支出面では物価高騰の影響を受け光熱水費支出、報酬・委託・手数料支出などが増加した。

附属病院部門では、地域の中核病院からの入院患者の受入れや皮膚科、整形外科の増収は図れたものの、補助金等の減少もあり医療収入は前期比で減少となった。

専門学校部門では、昨年度よりも学納金収入が微減となった。法人部門では、特別寄附金、資産運用による収入、有価証券売却差額益が部門内での収入割合の多くを占める結果となった。

資産の状況について、創立100周年記念事業としてサッカー場の人工芝改修工事を行った。また、体育館特定天井耐震対策工事、給水管更新工事、駐車場増設工事、附属病院の非常用発電機及び制御装置更新工事など施設設備の充実を図った。

なお、各財務比率と経年推移は下記のとおりであるが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合がある。

①資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	1,762,226	1,822,588	1,930,307	1,957,282	1,844,203
手数料収入	14,078	16,344	16,092	14,062	13,136
寄付金収入	11,340	7,598	14,059	66,306	51,186
補助金収入	435,797	444,317	514,987	453,696	489,552
資産売却収入	764,426	1,652,506	1,008,359	1,711,591	881,159
付随事業・収益事業収入	159,019	154,233	158,421	162,833	215,257
医療収入	1,467,753	1,656,283	1,721,907	1,770,732	1,713,030
受取利息・配当金収入	39,832	31,982	35,859	32,330	51,755
雑収入	195,361	262,950	85,351	184,424	126,709
借入金等収入	0	0	0	0	100,000
前受金収入	383,462	433,673	419,454	353,701	344,992
その他の収入	564,699	718,611	754,626	648,815	733,688
資金収入調整勘定	△824,540	△856,863	△794,550	△861,381	△758,443
前年度繰越支払資金	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418	2,881,474
収入の部合計	6,764,729	7,956,215	8,226,242	9,235,813	8,687,703

支出の部

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,559,684	2,512,520	2,373,848	2,469,066	2,495,534
教育研究経費支出	1,425,543	1,409,084	1,498,514	1,576,344	1,588,204
管理経費支出	193,275	208,285	229,545	239,817	289,974
借入金等利息支出	1,846	1,302	703	369	590
借入金等返済支出	149,996	149,996	150,128	20,000	36,600
施設関係支出	21,012	9,475	37,198	87,179	242,887
設備関係支出	90,022	75,067	38,661	102,288	70,241
資産運用支出	490,963	1,021,249	840,305	1,821,583	929,915
その他の支出	416,762	434,629	476,100	410,742	626,234
資金支出調整勘定	△196,366	△226,759	△160,181	△373,051	△259,545
翌年度繰越支払資金	1,611,989	2,361,363	2,741,418	2,881,474	2,667,065
支出の部合計	6,764,729	7,956,215	8,226,242	9,235,813	8,687,703

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②活動区分資金収支計算書

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,023,876	4,323,598	4,418,068	4,566,866	4,406,937
教育活動資金支出計	4,178,026	4,128,855	4,100,908	4,284,532	4,373,308
差引	△154,149	194,742	317,159	282,334	33,628
調整勘定等	△143,864	36,024	28,696	44,503	△100,838
教育活動資金収支差額	△298,014	230,766	345,856	326,838	△67,209
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	6,680	13,695	0	19,083	32,034
施設整備費等活動資金支出計	111,034	84,543	75,859	189,467	313,129
差引	△104,354	△70,848	△75,859	△170,383	△281,095
調整勘定等	△6,307	5,884	△11,671	18,293	19,952
施設設備等活動資金収支差額	△110,662	△64,964	△87,531	△152,090	△261,142
小計(教育活動収支差額+施設整備費等活動資金収支差額)	△408,676	165,802	258,324	174,747	△328,351
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,099,827	1,999,933	1,351,082	2,056,681	1,340,623
その他の活動資金支出計	869,502	1,422,011	1,229,183	2,090,277	1,223,380
差引	230,324	577,922	121,898	△33,596	117,243
調整勘定等	△930	5,649	△167	△1,095	△3,300
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△179,282	749,374	380,055	140,055	△214,408
前年度繰越支払資金	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418	2,881,474
翌年度繰越支払資金	1,611,989	2,361,363	2,741,418	2,881,474	2,667,065

③事業活動収支計算書関係

イ) 事業活動収支計算書の状況と経年比

(単位 千円)

		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,762,226	1,822,588	1,930,307	1,957,282	1,844,203
		手数料	14,078	16,344	16,092	14,062	13,136
		寄付金	11,340	7,598	14,059	66,306	51,226
		経常費等補助金	429,117	430,622	514,987	434,612	457,518
		付随事業収入	150,446	138,522	135,751	141,862	201,597
		医療収入	1,467,753	1,656,283	1,721,907	1,770,732	1,713,030
		雑収入	189,361	251,771	85,007	182,049	126,313
		教育活動収入計	4,024,324	4,323,730	4,418,113	4,566,908	4,407,025
		支出	人件費	2,530,493	2,472,458	2,372,621	2,454,925
	教育研究経費		1,832,058	1,793,928	1,856,703	1,903,428	1,906,131
	教育研究経費 (うち減価償却額)		1,167,791	1,114,978	1,141,036	1,138,604	1,134,142
	医療経費 (うち減価償却費)		333,751	311,523	286,394	259,918	257,974
	管理経費 (うち減価償却額)		664,267	678,949	715,667	764,824	771,989
	徴収不能額等		73,468	73,470	73,325	69,221	58,834
	教育活動支出計		247,160	260,065	274,553	286,004	336,238
	教育活動収支差額		49,753	46,118	42,743	42,403	41,735
	教育活動支出計		599	693	2,979	2,421	1,593
	教育活動収支差額	4,610,312	4,527,145	4,506,858	4,646,780	4,732,392	
	教育活動収支差額	△585,987	△203,415	△88,744	△79,872	△325,367	
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	39,832	31,982	35,859	32,330	51,755
		その他の受取利息配当金	39,832	31,982	35,859	32,330	50,549
		その他の教育活動外収入	41,272	25,024	22,670	22,792	13,660
		収益事業収入	8,572	15,711	22,670	20,970	13,660
		教育活動外収入計	81,104	57,006	58,530	55,123	65,416
	支出	借入金等利息	1,846	1,302	703	369	590
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,846	1,302	703	369	590
	教育活動外収支差額	79,258	55,703	57,826	54,754	64,826	
経常収支差額	△506,729	△147,711	△30,918	△25,118	△260,541		
特別収支	収入	資産売却差額	0	159,205	68,290	13,902	42,611
		その他の特別収入	10,845	22,546	2,880	20,358	35,308
		特別収入計	10,845	181,751	71,171	34,260	77,920

支出	資産処分差額	49,559	45,426	4,678	1,513	13,684
	その他の特別支出	476	1,034	999	696	405
	特別支出計	50,036	46,461	5,677	2,209	14,090
	特別収支差額	△39,191	135,290	65,493	32,051	63,829
基本金組入前当年度収支差額		△545,920	△12,421	34,575	6,933	△196,711
基本金組入額合計		△236,793	△154,321	△67,135	△210,942	0
当年度収支差額		△782,714	△166,742	△32,560	△204,009	△196,711
前年度繰越収支差額		△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322	△11,023,331
基本金取崩額		0	0	0	0	196,232
翌年度繰越収支差額		△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322	△11,023,331	△11,023,810

(参考)

事業活動収入計	4,116,274	4,562,488	4,547,814	4,656,292	4,550,361
事業活動支出計	4,662,194	4,574,909	4,513,239	4,649,359	4,747,073

④貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産	11,438,310	11,297,166	10,728,458	10,813,277	10,609,709
流 動 資 産	3,231,593	3,241,752	3,628,659	3,657,184	3,599,902
資 産 の 部 合 計	14,669,904	14,538,919	14,357,118	14,470,462	14,209,611

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 負 債	1,489,281	1,296,138	1,270,606	1,234,597	1,262,147
流 動 負 債	947,735	1,022,314	831,469	973,889	882,200
負 債 の 部 合 計	2,437,016	2,318,453	2,102,076	2,208,487	2,144,348
第 1 号 基 本 金	22,507,906	22,662,228	22,729,364	22,890,306	22,694,073
第 3 号 基 本 金	0	0	0	50,000	50,000
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
翌年度繰越消費支出超過額	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322	△11,023,331	△11,023,810
純 資 産 の 部 合 計	12,232,887	12,220,466	12,255,041	12,261,975	12,065,263
負債の部及び純資産の部 合 計	14,669,904	14,538,919	14,357,118	14,470,462	14,209,611

⑤財務比率の経年比較

ア) 事業活動収支計算書関係比率

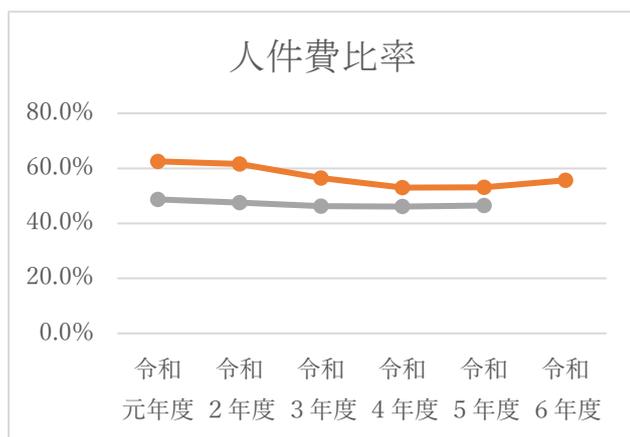
「*下段()は全国平均(加重平均)」

区 分		令和	令和	令和	令和	令和
比 率	算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.6% (47.5%)	56.4% (46.3%)	53.0% (46.1%)	53.1% (46.5%)	55.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	143.6% (94.4%)	135.7% (95.0%)	122.9% (94.7%)	125.4% (95.6%)	134.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.6% (40.8%)	41.0% (40.4%)	41.5% (42.2%)	41.2% (43.7%)	42.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0% (6.4%)	5.9% (6.4%)	6.1% (6.7%)	6.2% (6.9%)	7.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.3% (5.5%)	-0.3% (7.2%)	0.8% (5.0%)	0.1% (3.8%)	-4.3%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.1% (103.5%)	97.0% (101.6%)	97.8% (102.4%)	95.5% (105.5%)	104.3%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	42.9% (50.3%)	41.6% (48.7%)	43.1% (48.7%)	42.3% (48.7%)	41.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4% (2.0%)	0.3% (1.8%)	0.4% (1.6%)	1.4% (1.7%)	1.2%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3% (1.5%)	0.2% (1.4%)	0.3% (1.2%)	1.4% (1.2%)	1.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.6% (12.7%)	9.7% (12.6%)	11.3% (12.2%)	9.7% (10.7%)	10.8%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.5% (12.3%)	9.8% (12.2%)	11.5% (12.0%)	9.4% (10.5%)	10.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8% (8.7%)	3.4% (8.6%)	1.5% (7.3%)	4.5% (8.9%)	0.0%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.9% (10.1%)	9.5% (10.0%)	8.9% (9.7%)	8.0% (9.6%)	7.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-12.3% (5.0%)	-3.4% (6.6%)	-0.7% (4.7%)	-0.5% (2.7%)	-5.8%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-14.6% (3.6%)	-4.7% (5.1%)	-2.0% (3.0%)	-1.7% (0.6%)	-7.4%

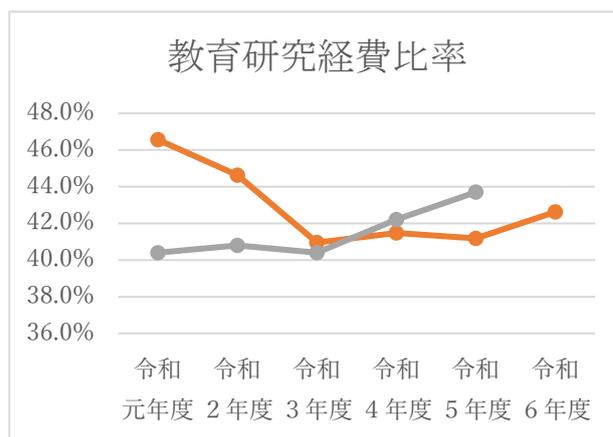
イ) 貸借対照表関係比率

区 分		令和	令和	令和	令和	令和
比 率	算 式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定資産構成比率	固定資産	78.0%	77.7%	74.7%	74.7%	74.7%
	総資産	(85.3%)	(84.7%)	(84.6%)	(84.7%)	
有形固定資産 構成比率	有形固定資産	74.2%	72.3%	71.0%	69.3%	70.2%
	総資産	(57.4%)	(56.2%)	(55.5%)	(55.4%)	
特定資産構成比率	特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%
	総資産	(23.8%)	(24.4%)	(24.7%)	(25.3%)	
流動資産構成比率	流動資産	22.0%	22.3%	25.3%	25.3%	25.3%
	総資産	(14.7%)	(15.3%)	(15.4%)	(15.3%)	
固定負債構成比率	固定負債	10.2%	8.9%	8.9%	8.5%	8.9%
	負債+純資産	(8.5%)	(8.3%)	(8.2%)	(8.0%)	
流動負債構成比率	流動負債	6.5%	7.0%	5.8%	6.7%	6.2%
	負債+純資産	(5.9%)	(5.9%)	(5.8%)	(5.9%)	
内部留保資産比率	運用資産-総負債	1.8%	5.6%	7.4%	9.7%	9.2%
	総資産	(24.6%)	(25.9%)	(26.7%)	(27.1%)	
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	0.42年	0.53年	0.60年	0.63年	0.60年
	経常支出	(1.50年)	(1.50年)	(1.50年)	(1.50年)	
純資産構成比率	純資産	83.4%	84.1%	85.4%	84.7%	84.9%
	負債+純資産	(85.6%)	(85.8%)	(86.0%)	(86.1%)	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	-67.1%	-73.0%	-75.1%	-74.8%	-77.6%
	負債+純資産	(-19.6%)	(-19.1%)	(-18.9%)	(-20.4%)	
固定比率	固定資産	93.5%	92.4%	87.5%	88.2%	87.9%
	純資産	(99.6%)	(98.7%)	(98.5%)	(98.4%)	
固定長期適合率	固定資産	83.4%	83.6%	79.3%	80.1%	79.6%
	純資産+固定負債	(90.6%)	(90.0%)	(89.9%)	(90.0%)	
流動比率	流動資産	341.0%	317.1%	436.4%	375.5%	408.1%
	流動負債	(249.7%)	(260.2%)	(263.8%)	(261.0%)	
総負債比率	総負債	16.6%	15.9%	14.6%	15.3%	15.1%
	総資産	(14.4%)	(14.2%)	(14.0%)	(13.9%)	
負債比率	総負債	19.9%	19.0%	17.2%	18.0%	17.8%
	純資産	(16.8%)	(16.6%)	(16.3%)	(16.1%)	
前受金保有率	現金預金	418.7%	544.5%	653.6%	814.7%	770.8%
	前受金	(390.0%)	(416.6%)	(424.2%)	(433.2%)	
退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	退職給与引当金	(58.1%)	(58.8%)	(58.7%)	(58.6%)	

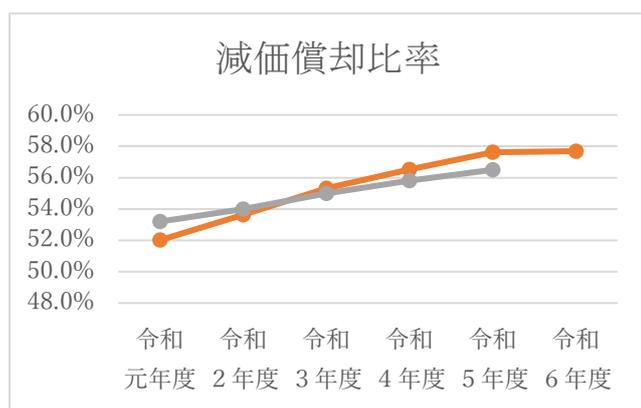
基本金比率	基本金	98.2%	98.8%	99.5%	99.7%	99.2%
	基本金要組入額	(97.1%)	(97.2%)	(97.0%)	(97.3%)	
減価償却比率	減価償却累計額	53.6%	55.3%	56.5%	57.6%	57.7%
	減価償却資産取得価額	(54.0%)	(55.0%)	(55.8%)	(56.5%)	
積立率	運用資産	19.3%	22.0%	21.9%	24.3%	23.3%
	要積立額	(72.0%)	(73.1%)	(73.4%)	(71.9%)	



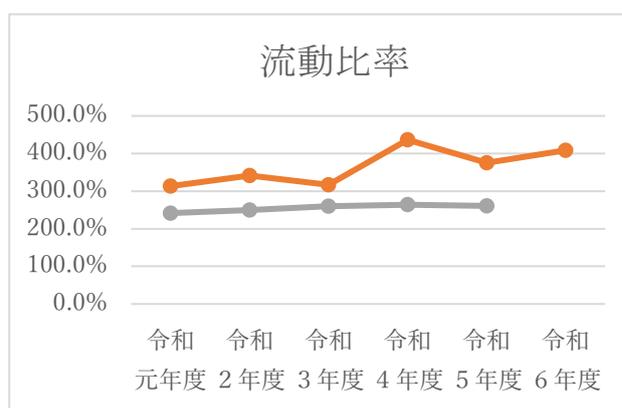
人件費比率は令和2年度まで全国平均より10%程度高く推移していたが、人員の見直しと適正配置により改善傾向にある。



令和3年度以降、概ね全国平均で推移しており、教育研究環境は充実している。



令和3年度以降、減価償却比率は全国平均を上回る水準で推移している。



現預金並びに有価証券の残高を確保し、流動資産も増加。流動比率は、全国平均を大きく上回る水準を維持している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	132,696	140,234	7,538
(うち満期保有目的の債券)	(132,696)	(140,234)	(7,538)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	650,564	637,694	△12,869
(うち満期保有目的の債券)	(650,000)	(637,134)	(△12,866)
合 計	783,260	777,929	△5,331
(うち満期保有目的の債券)	(782,696)	(777,368)	(△5,327)
時価のない有価証券	2,000		
有価証券 合 計	785,260		

② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
日本私立学校振興・共済事業団	0.41% (固定)	令和9年9月15日	60,000
京都銀行 園部支店	0.71364% (固定)	令和9年9月30日	83,400

③ 学校債の状況

学校債はございません。

④ 寄付金の状況

(単位 千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
学院創立100周年記念事業	企業・個人等	40,050
奨学寄付金	企業・篤志家等	3,920
現物寄付金(科研費等)	校友・父母・篤志家等	2,869
その他 一般寄付金等		7,216
合 計		54,055

⑤ 補助金の状況 (単位 千円)

区 分	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団	334,450
	文科省	31,992
	その他	6,198
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	98,696
	大阪府	12,155
地方公共団体補助金	京都府	4,967
	大阪府	1,074
	その他	18
合 計		489,552

⑥ 収益事業の状況

専門学校の体育施設であるフットサル場の一般貸出と吹田クリニックの賃貸事業を行っており、会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。なお、収益事業の決算上生じた利益金の全部を学校会計に繰り入れた。

(1) 貸借対照表 (単位 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	26,861	流動負債	18,881
固定資産	68,415	純資産の部	76,394
資産合計	95,276	負債及び純資産の合計	95,276

(2) 損益計算書 (単位 千円)

科 目	金額
I. 営業損益	
(1) 営業収益	51,221
(2) 営業費用	29,136
営業利益	22,084
経常利益	22,084
学校会計繰入金支出	13,660
税引前当期純利益	8,424
法人税、住民税及び事業税	8,424
当期純利益	0

⑦ 関連当事者等と取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	60,000 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

イ) 出資会社

YOJYOnet 株式会社

資本金：1000 万円

出資割合：20%

事業内容：健康アプリの開発と販売等

役員の兼任及び取引はございません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引はございません。

(3) 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針・対応方策

大学は令和6年度の収容定員数（学部）は1,010人となり、収容定員充足率は87.9%となった。一方、専門学校は収容定員数の530人に対して収容定員充足率は56.6%となった結果、令和6年度の法人全体の学納金収入は前年度比1億1,308万円減少の18億4,420万円となった。

専門学校は鍼灸学科、柔整学科ともに全国平均を上回る国家試験合格率を達成しており、更なる学生確保に向けた広報戦略を行う必要がある。

附属病院は、一日平均入院患者数は前年度比4.6人減となるが、外来患者数は前年度に比べて1.3人増加となった。医療収入は前年度比5,770万円減少の17億1,303万円となった。対する医療経費においては、医薬品、光熱水費等の価格高騰から前年度比716万円増加の7億7,198万円となり、部門別収支（大学教員人件費のうち、病院勤務教員の人件費の半額を病院に振替えた状態）では赤字となった。今後も安定的な収支均衡が求められる状況にある。

法人全体の人件費比率は55.6%と（前年度比+2.6%）となり、大学法人の全国平均よりも高く、各部門における収益確保と合わせて人件費の抑制や適正な人員配置を計画的に実施する必要がある。また、施設維持経費の見直しにより教育研究経費比率の適正化に向けた取り組みを継続的に行うこととしている。

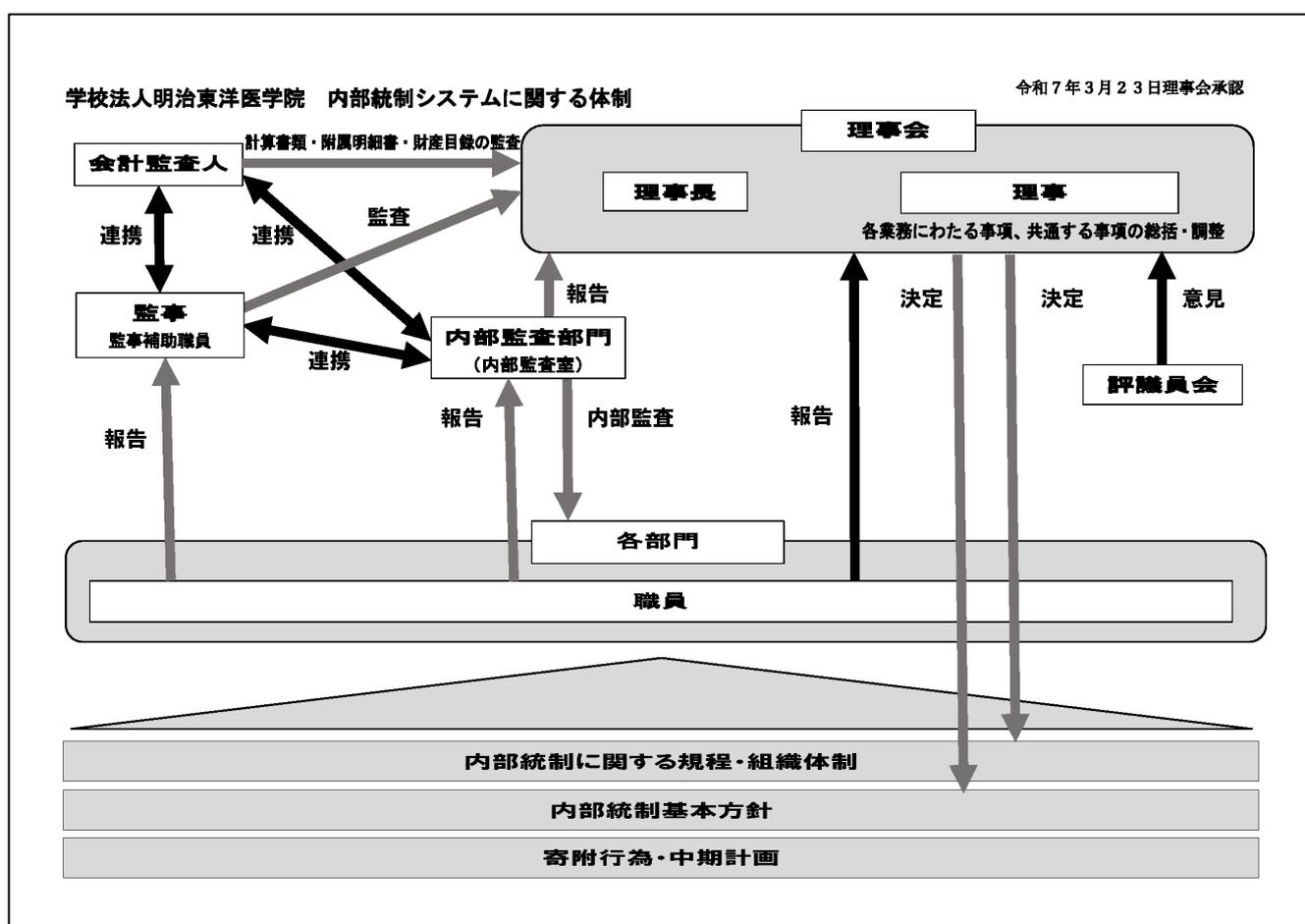
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

令和7年3月23日開催の理事会において、「学校法人明治東洋医学院 内部統制システム整備の基本方針」を制定し、併せて内部監査規程・コンプライアンス推進規程など必要な規程の整備を行った。また、これに伴い内部監査室を設置することとし、令和7年3月6日開催の常務理事会の議を経て、室長及び室員を理事長がそれぞれ任命した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

内部統制システム整備の基本方針の制定を受けて、「学校法人明治東洋医学院 内部統制システムに関する体制」を以下のとおり整備し、令和7年3月23日開催の理事会において承認した。



5. 附属明細書

該当事項なし